

ヒューマンタッチ総研

Monthly Report

2014年4月

1. 今月のトピックス

◆女性や高齢者の労働参加が進まなければ 2060年には労働力人口は今より2,782万人減少

内閣府が発表した、2060年に向けた長期の労働力人口予測によると、出生率が大幅に回復し、北欧並みに女性や高齢者の労働参加が進むと想定しても、2060年の労働力人口は2013年の6,577万人から1170万人減少して5,407万人になるということである。また、女性活用などが進まない場合には、2060年の労働力人口は今より2,782万人減少して3,795万人になるという衝撃的な数字になっている。

このような状況の中での今後の雇用対策を考えると、高齢者と女性の労働参加率を高めることが喫緊の課題であることは明確だと言える。

では、北欧並みに女性や高齢者の労働参加が進むとは具体的にどのような状況を指すのであろうか？

経済協力開発機構(OECD)の調査によると、2012年の日本の25歳から54歳までの女性の平均就業率は69.2%で、加盟34カ国中24位であった。女性の就業率が最も高いのはスウェーデンで82.5%。次いでアイスランド82.3%、ノルウェー82.1%と続き、日本はスウェーデンより10%以上低くなっている。この10%の差を埋めなければならない。

このような差が生まれる大きな要因は、日本の女性の就業率が出産の時期である30歳代前半で特に低くなることあげられる。これは、女性が出産しても仕事を続けることができる環境が整備されていない現実を反映していると考えられ、政府はこのような阻害要因を取り除くために、5年間で待機児童ゼロを目指す「待機児童解消加速化プラン」、育児休業を3歳まで伸ばす「育休3年化検討」等を進めている。しかし、このような制度をいくら整備しても、女性が男性と同じように働き、キャリアを形成するのは当たり前であるという考え方が社会に浸透しないと、真の女性活用は実現しないことが危惧される。

例えば、厚生労働省「雇用均等基本調査」によれば、育児休暇制度を利用する男性の比率は2012年においても1.89%に留まっている。しかも、前年度の2.63%から0.74ポイント減少している。このことは、女性が育児の責任をより重く担うべきであるという考え方が日本ではまだまだ根強いことを示していると思われ、このような考え方が社会の根底にあることが女性の労働参加を阻害する大きな要因になっているのではないかと思われる。

■建設現場で働く女性の技能労働者、5年以内に倍増へ

日本建設業連合会は、建設現場での人手不足対策として、一定の技術を身に付けた女性の技能労働者を5年以内に現状の2倍の18万人に引き上げる目標を発表した。

総務省の労働力調査によると、2012年の建設業界の技能労働者は337万人で、うち女性は9万人(2.7%)にとどまっている。

建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は4.23倍で高止まりの状況となっていること、2020年の東京五輪・パラリンピックの開催に向けて建設需要は更に増える見込みであることを考えると、建設業界でも女性の活用は進みそうである。

また、政府は建設業において、発展途上国の外国人を対象にした「技能実習制度」の拡充により受け入れ人数を現状の2倍規模の3万人に増やす提言を発表しており、外国人労働者の受入れも進みそうである。

2. 雇用関連の最新データ(2014年3月28日発表)

(1) 就業・雇用構造/失業動向

- ◆完全失業者数は232万人と、前年同月に比べ6万人の減少(45か月連続の減少)、完全失業率は3.6%(前月より0.1ポイント低下)であり、雇用環境の改善傾向が続く
- ◆年齢階級別では15歳～24歳の完全失業者数が28万人(前月より2万人減少)、完全失業率が5.8%(前月より0.7ポイント低下)となり、若年者の雇用改善が進んだ
- ◆求職理由別では、「勤め先や事業の都合による離職」が49万人と前月より6万人減少する一方、「自発的な離職」が90万人で、前月より4万人の増加となっている
- ◆労働力人口は6,516万人で、前月より15万人増加、就業者数は6,283万人で、前月より21万人増加しているが、雇用者数は5,544万人で前月より4万人減少となっている
- ◆就業率は56.7%で、前月より0.2ポイント上がった
- ◆非正規職員・従業員は1,989万人と、前月よりも33万人増加し、構成比は38.2%(前月より0.6ポイント上昇)となり、雇用者における非正規労働者の比率は高まっている

【主要雇用環境指標】

	12月	1月	2月
労働力人口	6,544万人	6,501万人	6,516万人
就業者数	6,319万人	6,262万人	6,283万人
就業率	57.0%	56.5%	56.7%
雇用者数	5,583万人	5,548万人	5,544万人
完全失業者数(総数)	225万人	238万人	232万人
完全失業率(全体)	3.7%	3.7%	3.6%

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年2月分(2014年3月28日公表)

<就業者数・雇用者数>

就業者数： 男性は3,596万人で前月から13万人の増加、女性は2,687万人で8万人の増加

雇用者数： 男性は3,141万人で前月から1万人減少、女性は2,402万人で4万人の減少

<就業率>

-15歳～64歳は71.9%で、前月から0.2ポイント低下

-65歳以上は19.8%で、前月から0.4ポイント上昇

-男性は81.0%で、前月から0.1ポイント上昇、女性は62.7%で、前月から0.3ポイント低下

<完全失業者数>

-男性は140万人で、前月から5万人の減少、女性は92万人で、前月から1万人の減少

<完全失業率>

-男性は3.7%と、前月から0.2ポイント低下、女性は3.3%と、前月から0.2ポイント低下

【雇用形態別雇用者】

	12月	1月	2月
役員を除く雇用者数	5,240万人	5,198万人	5,208万人
正規の職員・従業員	3,273万人	3,242万人	3,219万人
(構成比)	(62.5%)	(62.4%)	(61.8%)
非正規の職員・従業員	1,967万人	1,956万人	1,989万人
(構成比)	(37.5%)	(37.6%)	(38.2%)

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年2月分(2014年3月28日公表)

【年齢階級別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数	対前月増減	完全失業率	対前月増減
15歳～24歳	28万人	▲2万人	5.8%	▲0.7ポイント
25歳～34歳	59万人	+2万人	4.8%	+0.1ポイント
35歳～44歳	55万人	0	3.5%	▲0.1ポイント
45歳～54歳	39万人	▲2万人	2.9%	▲0.1ポイント
55歳～64歳	38万人	▲2万人	3.3%	+0.1ポイント
65歳以上	14万人	▲1万人	22.0%	▲0.2ポイント

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年2月分(2014年3月28日公表)

【求職理由別完全失業者】

	12月	1月	2月
勤め先や事業の都合による離職	51万人	55万人	49万人
定年または雇用契約終了による離職	21万人	24万人	25万人
自発的な離職(自己都合)	87万人	86万人	90万人

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年2月分(2014年3月28日公表)

(2) 雇用に関する需給関係

◆有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上昇の1.05倍となり、15カ月連続で改善

◆新規求人倍率(季節調整値)も、前月より0.04ポイント上昇の1.67倍となった

◆都道府県別の有効求人倍率(季節調整値)をみると、最高は愛知県の1.53倍、最低は沖縄県の0.62倍であり、地域間格差が大きい。

◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は1.68倍(前月より0.01ポイント減)で依然として高い。

◆特に「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率が4.23倍(前月と同じ)であり、依然として人手不足の状況が続いている。

◆開発技術者が1.54倍(前月より0.04ポイント増加)と徐々に有効求人倍率は上昇している

【有効求人倍率】

	12月	1月	2月
有効求人倍率	1.03倍	1.04倍	1.05倍
新規求人倍率	1.64倍	1.63倍	1.67倍
正社員有効求人倍率	0.66倍	0.67倍	0.67倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014年2月分(2014年3月28日発表)

<都道府県別有効求人倍率>

◆上位3都道府県 ①愛知県(1.53倍)、②東京都(1.48倍)、③福井県(1.43倍)

◆下位3都道府県 ①沖縄県(0.62倍)、②埼玉県(0.68倍)、③鹿児島県(0.72倍)

【職業別有効求人倍率】

	12月	1月	2月
専門的・技術的職業	1.70倍	1.70倍	1.68倍
(開発技術者)	(1.46倍)	(1.51倍)	1.54倍
(建築・土木・測量技術者)	(4.31倍)	(4.23倍)	(4.23倍)
(情報処理・通信技術者)	(1.93倍)	(1.95倍)	(2.03倍)
(医師・薬剤師等)	(8.60倍)	(8.40倍)	(8.82倍)
事務的職業	0.25倍	0.27倍	0.28倍
販売の職業	1.01倍	1.04倍	1.05倍
サービスの職業	1.56倍	1.55倍	1.55倍
生産工程の職業	0.88倍	0.91倍	0.92倍
輸送・機械運転の職業	1.58倍	1.61倍	1.62倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014年2月分(2014年3月28日発表)

(3)その他

◆大卒の2月1日現在の内定率は82.9%で前年比1.2%上昇した。景気回復に伴い大学生の就職戦線も明るさを取り戻しつつある

【大学新卒者の内定率】

	10月1日	12月1日	2月1日	4月1日
2013年	63.1%	75.0%	81.7%	93.9%
2014年	64.3%	76.6%	82.9%	未発表

出典：文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査について」

男女別にみると、男子は82.2%で前年同期比0.9ポイント増、女子は83.7%で同1.7ポイント増。文理別では、文系は81.2%で同0.8ポイント増、理系は90.7%で同3.2ポイント増となっている。

■このレポートに関する問合せ

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1階

TEL: 03-6846-9050 Mail: ht@athuman.com